

答：この地域の地下水量は不安定で、年々取水量が減少し、家庭・事業所など地域の需要に比べられぬ状況にある。今後、安定した水資源確保に努め、工業用水や安全な生活用水を安定供給したい。

本市水道の将来像であるマスタープラン「三原市水道事業基本計画」は現地調査・現状分析を終え、施設整備計画の検討に入っている。

メモ

「三原市水道事業基本計画」とは？

この中で、大和・久井地域の整備目標を「市民皆水道」とし、大和では棕梨ダムからの取水などで日量4,000m³確保をめざし、久井は野間川ダムを水源とし、事業着手の予定。

活力のある産業の育成を

松島 幹雄 議員

問：平成14年の県内14市の「都市力」を表す人口・市内総生産・製造品出荷額は、旧3町を含む三原市で、3,845億円、市民1人当たり生産額は369万円で、県内第4位である。

今後ますます多様化する住民サービスの要望に的確に応えるためには、いかにして「都市力」「財政力」を高めるかが行政の課題と考える。そこで 企業誘致対策と今後の見通しは。新規産業の創出と既存産業の新分野への展開支援と成果は。

答： 市内には三原西部・久井・大和に3か所の工業団地があり、現在分譲中では6区画。企業誘致は県と連携して取り組

み、平成17年度は三原西部に大日本印刷が立地。今後も県と連携し、誘致に努める。平成18年度に、市は県立広島大学とまちづくりについての包括的な協定を締結する予定。大学の持

つ知的資源を活用しようとの目的で、新規産業の創出に向け活用できると期待している。今後とも市内企業を積極的に支援する。

地域内道路ネットワークの強化を

松島 幹雄 議員

問： 広域的な交通機関が集積した、特徴ある三原市として、特に空港と県北～山陰地方までも結ぶ広島空港大橋の完成は、今後、市発展に大きく寄与するものと考えますが、工事の進捗状況、今後の見通しについて問う。

旧1市3町の一体性を早期に確立するため、交通網の整備が急務と考える。特に南北軸である県道下徳良本郷線の一部狭幅部分の改良には、地元の強い要望があるが、現況認識と今後の取り組みについて問う。

答： 事業化されている10kmのうち、大和町側3kmは供用されており、残り7km区間も、空港大橋部と一部区間を除き概ね完了している。平成22年度には開通予定と聞いている。

この県道は大部分が一次改



▲広島空港大橋の建設現場

良済みだが、旧本郷町・大和町の境界付近に、狭い幅員と急カーブの連なる交通難所がある。その解消を関係機関に要望中だが、県の財政事情のため事業化に至っていない。引き続き積極的な要望活動を行う。

乳幼児～中高生の集える児童館を

寺田 元子 議員

問：15年前、保護者の皆さんが7,000人の署名を提出し児童館を要望され、やっと現在の三原市児童館に至った経緯があるが、現状はとても狭く、中・高校生が使える施設ではない。子育てに関する市のアンケートでも「土・日や雨の日でも遊べる場」を求める要望がトップだ。

前回の質問には「中・高校生を含めた子どもの居場所づくりについて早期に検討を進める」と答弁があったが、どのような検討がなされているか伺いたい。

答：「三原市次世代育成支援行動計画」・「三原市新市建設計画」のいずれにも建設の計画はあがっていないが、「中・高



▲高齢者とふれあう先進地の児童館

校生の居場所として、何らかの施設が必要」との指摘は理解している。

昨年、事務レベルではあるが、先進地を調査・研究しているが、予算を計上するまでには至っていない。

今後、先進地を調査・研究しながら、既存の公共施設の有効活用を視野に入れ、検討していきたい。

事業を見直して健全財政へ

寺田 元子 議員

問：合併2年目に入り、合併時に取り決めた大型事業が動き出しており、地方債残高は今年度からまた増え続けていくことになる。10年間で757億円投じ、事業を計画しているが、10年後には財政規模の1.7倍の地方債残高となる。

多額の借金が暮らしや福祉を圧迫し、市民へのサービス低下をきたすことは必至だ。すべて

の事業を再検討し、借金を抑制し、健全財政の見通しをつけるべきではないか。

答：市長の施設方針にもあるように、新市建設計画をもとに策定された長期総合計画の着実な推進につとめるが、個々の事業については、緊急度や事業内容などを十分な協議を行いながら執行したいと考えている。

健全財政の見通しについては、行政改革を具体的・集中的に実施するための計画「集中改革プラン」を現在作成中であり、この中で財政推計を含めて、近いうちに発表する予定である。

「出前講座」の周知徹底を

加村 博志 議員

問：住民の皆さんは合併後、医療保険や介護保険の問題、使用料のことなどにとまどいや不安を抱いている。「出前講座」を行う

ことにより、専門知識を持っている職員と意見交換することで、市政への関心が深まり、理解が増してくると思う。

市民にこの「出前講座」事業を啓発し、周知徹底していただきたい。またメニューは市民のニーズに対応した興味あるものにしてはどうか。

答：「出前講座」の事業を周知するため、市内の各施設にチラシを配布するほか、ホームページにも掲載して告知に努めている。

講座メニューの中には、市民からほとんど要望のない講座もあり、18年度にメニューの見直しを行う予定だ。

今後は、要請があるから出向くというのではなく、「届ける学習」という考え方で、積極的に地域へ出向き、学習機会の提供をしたいと考えている。



▲「出前講座」を担当する生涯学習課

新庁舎の規模・位置は

加村 博志 議員

問：新庁舎建設の計画が予算化されているが、規模・機能は財政基盤を見極めながら、支所機能の見直し・県からの事務委譲・指定管理者制度などを考慮、新庁舎に配置する職員数を低減し、規模・機能を計画すべきと思うがどうか。位置は、将来の道州制導入・新たな自治体再編も視野に、将来、西へ発展することを予測し、位置を検討してはどうか。また2～3案提示し、市民の声を聞くアンケートを実施してはどうか。

答：住民ニーズの動向を考慮しながら、適正規模の設定を慎重に対応していきたい。支所の組織機構についても、一定の見直しを行う方向で、より効果的で効率的な組織機構を構築する。

位置については、現在の市役所の位置を基本にして、住民の利便性や機能性なども考慮し、広く意見を求めるため、市民アンケートの実施を含めて検討していく。

人権行政の推進を

七川 義明 議員

問：幼児殺害事件や凶悪犯罪の続発など、命の軽視・人権軽視の社会が進行している。

基本的人権の確立や人間としての命の尊厳について、行政として明確な方針が必要と思う。

市長は施政方針の中で、本市



▲最新の調理機器を備えた本郷学校給食共同調理場

行政と市民が長年にわたって幾多の困難を克服し、積み上げてきた同和行政について、所信表明の中から抹消していることの真意を伺いたい。

また今日における同和問題に係る実態把握と今後の方針は。

答：人権尊重を基本理念としたまちづくりについて、これまでの同和行政の成果を踏まえ、人権課題に取り組む考えを所信表明した。同和行政の課題を軽視する意味ではなく、同和行政の果たす役割を認識し鋭意努力する。

特別法失効で同和行政が終結したのではない。差別の実態はなお厳しく、同和問題の解決を強化する必要がある。今後とも啓発事業を総合的・効果的に推進する。市民関係団体と協働しての取り組みが重要と考える。

教育行政の諸課題について

七川 義明 議員

問：教育施策の条件整備について、4月より開設される本郷給食

共同調理場に専門の職員配置が必要と思うがどうか。人的整備について、養護教諭・事務職員配置の課題はどうか。職員の勤務条件について、教職員の時間外勤務は一向に減っていないがどうか。教職員の健康管理を進める安全衛生委員会の設置はどのようになっているのか。

子どもの安全確保の取組みで使用する教職員の自家用車輛の扱いはどうか。

答：本郷給食調理場の問題だが、食育は食するだけでなく感謝と協力を学ぶ場であり、学校の関わりは必要だ。安全・衛生面を万全な対応にする。養護教諭・事務職員減には、繁忙期に援助する教育補助員の配置を検討する。時間外勤務の軽減に努めている。勤務実態を把握し、適正な勤務管理を指導する。安全衛生環境を整え、健康管理に努める。自家用車を公的目的に使用する場合には、実費相当額を支給するよう配慮したい。

